

平成24年度 事業報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

はじめに

2013年は当財団の創立70周年にあたる。また、公益財団法人の研究所誕生一年目でもある。

昭和18年に創設した本財団の設立趣旨は、大学における博士学位研究の課題として設定した学術研究を第一義とし、かつ実社会で具現化する技術開発を旨とする産学連携を推進することであった。日本の戦後復興にともなう新制度による昭和21年に文部省より変更認可を受けた寄付行為の第3条の目的には「本財団法人は平和産業の進展並びに文化の向上を目途として電磁現象を中核とする応用研究及び生産化するを以て目的とす。」とある。

平成23年3月の大地震、大津波、原子力発電の事故によって被った大災害からの復興の課題とその解決策は、昭和20年以降の戦後復興で得られた経験とその背景の理念に学ぶべきものが多い。長期的な視野による、抜本的課題を掘り起こし、基本的な解決策を実現することが肝要である。すなわち川原田政太郎が提唱した電磁応用の研究の理念は正に今日の日本(しいて言えば人類)が直面する課題にチャレンジする姿勢に通ずる。

60年間の電磁応用に関わるか科学技術の発展進化は目覚ましいものがあり、電子・情報通信技術、リニアモータ、電気自動車、太陽光発電、など巨大産業に結びつく用語が広く一般に用いられ、理解されている。

当財団は昨年度より公益財団法人への移行申請作業に入り、本年度は定款・諸規定の見直し、機関設計や会計・財務関係の整備を行い、平成24年9月に移行認定をうけ、11月7日に移行登記を完了した。

移行申請作業において、当財団の生い立ち、創設者川原田政太郎の目指した未来社会に対するまなざし、洞察力と実行力、をあらためて感知し、政太郎の叱咤激励の声が残された記録、メモ、ノート類から聞こえる。

3. 11に対する対応策を考えると、まさに研究課題の宝庫に入る思いがする。

公益事業としての研究課題を簡素にかつ明確にして表現するのに試行錯誤を重ねたが、最終的に

事業1:『光と電磁現象の応用による資源とエネルギーの循環によるスマート社会の実現に関する研究事業』

事業2:『情報通信国際標準化技術の人材育成とその普及に関する事業』

の2点に絞った。

この研究課題の設定は、失われた20年を取り戻すために、20年先の国際社会と人々の生き様を目線にとらえ、失われたものを取り返す手立てを見出し、次世代に引きつぐシナリオの作成のデッサンである。

事業1の研究課題の根底には産業構造の再構築を意識している。人類の進化を過程において見落としているものは何か、考えるとき、前向きの成長過程では考えられなかった課題が垣間見える。

それは、『静脈産業構造』の構築である。産業における血液は、もの、人、金の流れである。心臓や肝臓、腎臓に相当

する臓器は、工場、学校、などの社会機能に対応できる。神経と脳、および五感(センサー)は ICT やサイバーシステムに対応する。脈産業構造は動脈産業構造と連携して血液の循環を活発にする役目をする。

人類の進化の過程において、科学技術は動脈産業構造の構築に邁進してきた。成熟した先進工業国のインフラの直面している課題は、それらのインフラの構築に費やした時間とコストを無に帰することは、社会の衰退と荒廃を意味する。

高度に発達したサイバー社会の実現の礎は静脈産業の確立にある。

事業2の根底は25年前に、着手した GITI『地球規模の視野で活躍する人材の育成をする連携大学院』の構築に目線がある。教育と研究の場において、目的と手段の循環がある。特に、ICT は、学問と技術、産業と利用、社会規範と個人の幸福、等、循環の媒体である。情報の包み紙である ICT 技術の競争において、包み紙、その中身の循環があり、まるで、玉ねぎのようである。玉ねぎ社会の維持において、玉ねぎの芯の機能の成長が不可欠である。玉ねぎの芯が成長するように、芯に相当する人材の持続的供給と進化が、次世代の成長とその安定に寄与することになるであろう。

事業報告

今までの、研究プロジェクトは所長(富永)の大学教授の現役時代に手がけた課題が多く、また理事の先生方も大学教員の役割の一端を担ぐ形で、当財団の研究事業の協力をいただいで来た。

新法人に生まれ変わるにあたり、『温故知新』の姿勢を貫くと同時に、惰性となっている部分は排除する必要がある。事務局体制の立て直しと、研究員制度の確立を確実なものにするための準備作業に集中した。

すなわち、受託研究応募、研究事業の協力者の勧誘を行わなかった。そのため、予算に計上した受託研究収益、および会費収入はゼロとなった。

平成25年度の研究計画を確実にする準備に専念した。

事業内容は、研究所施設の利用による、公益事業として研究のシーズの検討に費やされた。

1) 高エネルギー密度磁気デスクモータ構想の検討

電気自動車の基本技術の現状のボトルネックを調査し、その解決手段の検討会を少人数でもち、検討会は22回に及んだ。具体的な実験をするための計画に着手するために、アイデアを整理し特許申請のための作業中である。

2) 海洋・水中通信インフラ構築の提案と、海洋大学・早稲田大学連携を核とするアジア海洋国による連携大学院構想構築のためのシンポジウムを2回持った。将来構想を明確にしたビジョンを明確に発信する必要があり、協力組織の検討を行った。

3) 早稲田大学国際情報通信研究科が本年9月をもって理工学研究科に吸収され名称がなくなる。それ

に伴い、国際情報通信研究センターの組織の再編が検討されている。当財団の事業2の核となる連携大学院の構築の具体策の協議を行った。

- 4) ITU カレイドスコープ学術会議が京都大学で開催され、『サイバーフィジカルと情報津波』に関する講演を行い。ITU を中心とする ICT 連携大学構想の継続的な協議会を持つこととなった。
- 5) 老テック研究会を毎週土曜の午後開催し、クラウド時代のパソコン教室の教育テーマ講習会を29回持った。受講者はベテランのチュータ6名、講師は元マイクロソフトのベテラン指導者による、先進的なカリキュラムである。
- 6) CeBook 研究会:コンテンツレーサビティを課題とする科研費の応募を行う研究打ち合わせ会を5回持った
- 7) 小舘教授(日本女子大名誉教授)の提案による、ネットにはびこる違法コンテンツ検索技術を用いた調査研究を行うための会合を7回持った。12月にJKAに対する受託研究の応募をお行い、受理された。25年度の受託研究事業を行うための研究員の募集を行い、5名の応募があった。

以上